

## 「コレ＊カラ」利用規約

「コレ＊カラ」は、株式会社バリューラボ（以下、「当社」という。）が提供するホームページ制作・運用関連サービス（以下、「本サービス」という。）であり、以下の利用規約（以下、「本規約」という。）に基づいて、本サービスに申込みをされる方（以下、「お客様」という。）にご提供いたします。お客様が本サービスに申込みされる場合は、本規約の内容をご承諾いただいたものとみなしますので、お申し込みの前に必ず本規約の内容をご確認ください。

### 第1条 目的

本規約は、当社がお客様に提供する本サービスを利用するための契約内容および申込み方法等について定めるものです。

### 第2条 本規約の適用範囲および変更

1. 本規約は、当社およびお客様との間に適用されます。
2. 当社は、当社が必要と認めた場合、本規約の内容を変更することができるものとします。
3. 本規約の内容を変更する場合、当社が定める一定期間、変更後の規約内容及びその効力発生時期を当社が定める方法により周知するものとします。

### 第3条 プライバシーポリシー

お客様の登録情報のうち個人情報については、当社の「個人情報保護方針」「個人情報の取り扱いについて」に従い取り扱われ、お客様はこれに同意するものとします。

### 第4条 用語の定義

- ・当社 株式会社バリューラボ
- ・お客様 本サービスにお申し込みいただいたご契約法人
- ・本サービス 当社がお客様に提供するホームページ制作・運用関連サービス（コレ＊カラ）
- ・利用料金 消費税等を含む本サービスの初期設定・開発費用、月額保守運用費、年間システム利用料、お客様が選択したオプション費用およびお客様の都合で本サービス以外の作業等で発生した追加費用
- ・利用プラン 当社がお客様に提供する本サービスの種類
- ・素材 本サービスのホームページ制作を行うために必要な、お客様より当社に提供していただく下記の資料  
(写真データ、ロゴデータ、イラストデータ、原稿（テキストデータ）、その他、ホームページ制作に必要な資料)

### 第5条 本サービスの概要

本サービスは、お客様固有の情報をインターネット上にて提供するために必要なホームページの制作、URL 及びサーバーの設定と保守運用、その他付帯関連する業務を当社がお客様に提供するサービスです。なお、お客様のホームページを公開する URL は当社が指定するものに限りです。

## 第6条 本サービスの対象

本サービスは日本国内の方々へのみの提供とし、国内のお客様自身が利用するものとします。

## 第7条 本サービスの内容

1. 本サービスの内容および利用料金は、「御申込書」に記載の通りとします。
2. 本サービスは、第5条記載のサービスについて、当社がお客様に当該サービスの利用権利を提供するものであり、お客様に所有権を譲渡するものではありません。従いまして、本サービスが終了した場合、お客様は本サービスの利用は一切できません。

## 第8条 著作権

1. ホームページのデザインの著作権は当社に帰属し、お客様よりご提供いただく素材の著作権はお客様に帰属します。
2. お客様よりご提供いただく素材を当社が加工し本サービスのホームページに掲載する場合、当該加工素材の著作権はお客様に帰属するものとしますが、当該加工素材の使用用途は本サービスの利用のみに限ります。
3. お客様が当社に提供する素材について、お客様と第三者の間で発生した著作権、商標権、意匠権等の知的所有権等の問題について当社は一切関与しないものとします。
4. 前項の問題が発生した場合、お客様は自己の費用と責任においてかかる問題を解決するとともに、当社に何等の損害を与えないものとします。

## 第9条 サービス環境

本サービスはインターネットエクスプローラー10以降のブラウザでの閲覧を動作対象とします。

## 第10条 設備環境の準備

お客様は、ホームページの閲覧や更新を行うためのパーソナルコンピュータや通信機器、ソフトウェアおよびその他付帯関連する機器等、本サービスの利用や閲覧するために必要な環境を自己の負担と責任をもって準備するものとします。

## 第11条 本サービスの再委託

当社は、本サービスを提供するにあたり、その業務の全部または一部を当社の管理下において第三者に委託することができ、お客様は事前に承認したものとみなします。

## 第12条 本サービスの一時的な中断

下記に該当する場合には、当社はお客様に事前に通知することなく必要最小限の範囲内において、一時的に本サービスの運用の全部または一部を一時停止することができるものとします。

- (1) 本サービスに関連するシステム（通信回線や電源、それらを収容する建築物などを含む）およびソフトウェアの保守、点検、修理、変更を定期的または緊急に行う場合。
- (2) 当社の過失に基づかない電気通信設備や通信網およびソフトウェアの保守上または工地上、並びに障害等やむを得な

い事由が生じた場合。

#### 第13条 本サービスの廃止

1. 当社は、営業上、業務上の都合により、お客様に対して提供している本サービスの全部または一部を廃止することがあります。
2. 当社は、前項において定める本サービスの廃止を行う場合には、その2ヶ月前までにその旨を当社指定の方法によりお客様に通知します。
3. 当社は、本サービスの廃止により、お客様に生じた損害について一切の責任を負わないものとします。

#### 第14条 本サービスの申込み

1. 本サービスの申込みは、お客様が本規約を承諾の上、「御申込書」により申込みものとします。
2. 当社は申込みの際、お客様に本人確認のための書類提出を求める場合があります、お客様はその旨を了解するものとします。

#### 第15条 当社による申込みのお断り

当社は以下の何らかに該当する場合、本サービスの申込みをお断りする場合があります。

- (1) 申込み内容に不備がある場合。
- (2) お客様が申込みの際、当社に虚偽の内容を申告した場合。
- (3) 当社の競合他社等が当社の業務内容を調査する目的で申込みを行ったことが判明した場合。
- (4) 関係諸法規、条例に違反するか否か、また公序良俗や名誉毀損、誹謗中傷に反しないか否か、並びに他人の著作権その他の権利を侵害または侵害する恐れがある場合について等、一般的な理解の範囲で当社が不相当と判断した場合。
- (5) その他、当社が本規約に準じて不相当と判断した場合。

#### 第16条 届出内容の変更

お客様は、当社への届出内容に変更があった場合は、書面或いはメールにて、当社に対し速やかに変更の連絡をするものとします。

#### 第17条 素材や資料などの提供

お客様は、申し込み完了後に個別に設定したスケジュールに従って、当社が指定する素材や資料などを速やかに提供するものとします。

#### 第18条 納品までの期間

1. お客様より当社に素材や資料などの提供が完了してから納品までの期間は、お客様と別途打合せの上決定するものとします。
2. お客様からの本サービスの申込み以降に、お客様理由でキャンセル・解約される場合は、初期設定費・開発費、お客

様が選択したオプション費用およびお客様の都合で本サービス以外の作業等で発生した追加費用の全額をご請求させていただきます。

#### 第19条 着手金

当社は、ホームページのカスタマイズの程度に応じて、着手金を求める場合があります。その場合には、お客様による着手金の支払い後、当社はホームページ制作に着手するものとします。なお当社は、着手後の着手金の返金には一切応じないものとします。

#### 第20条 納品までの修正

1. ホームページを納品するために当社はお客様へホームページご確認依頼メールをお送りします。  
2. お客様は、ホームページのご確認依頼メールを受領後すみやかに、インターネット上にて制作物（請負契約における成果物ではない）の確認を行うものとします。お客様から当社への確認通知は上記確認依頼通知への返信メール、または文書等により行うものとします。その際、お客様は下記の条件を承認します。

(1)納品までの修正の回数は最大で2回までとします。

(2)納品までの修正の期間は最大で5営業日とします。

2. ホームページの修正に関して、お客様は過度な要求を繰り返し、当社の業務が著しい支障を来たさないようにします。

3. お客様理由で大幅な変更（ホームページの構造、グローバルナビゲーションの変更等）、ページ内容の全体的な書き換えなど、大幅な修正を行う場合には、別途制作費用等を請求します。

#### 第21条 納品の確定

1. 当社は第20条にもとづき修正を完了し本サービスの提供準備が整い次第、お客様に対しホームページご確認依頼メールをお送りいたします。

2. お客様は、当社よりホームページご確認依頼メールが到着した後に速やかに確認を行い、当社への返信メールまたは文書等により、確認通知を行うものとします。なお、当社からホームページご確認依頼メール送付後5営業日が経過した時点で、お客様から当社への連絡が無い場合は、お客様により制作物の内容が承認されたものとします。

3. 当社が納入した全ての制作物は、本条第2項に規定する通知および承認日をもって、お客様の確認が完了した日とします。

4. ホームページをインターネットに公開する日時は、お客様と当社間で協議の上決定するものとします。

#### 第22条 利用料金の支払条件

1. 本サービスの料金額は、「御申込書」表面および別紙「コレ\*カラ価格表」記載の通りとします。なお、当社は価格表については、告知せずに価格変更をできるものとします。但し、当社が「御申込書」表面にて料金の支払い条件を別途明示している場合は、その記載を優先します。

2. お客様は、本サービスの初期設定費・月額費用、及びオプション・追加料金を、各個別に定める「御申込書」の対価に消費税を付して当社が交付する請求書に従い、第23条の条件にて支払うものとします。

3. 本サービスのホームページ保守運用費は、第21条3項に定める確認日を起算日として、確認日の属する月より月額で発生するものとします。

4. お客様は、該当月のホームページ保守運用費を、当社が交付する請求書に従い、第23条の条件にて支払うものとします。

#### 第23条 利用料金の支払方法

1. 消費税額の円未満の端数は切り捨てるものとします。

2. 当社は、申込書記載日の属する月の末日締めにてお客様に対し請求するものとし、お客様は翌月末日までに当社に対し、当社が指定した銀行口座に振り込んで支払うこととします。但し、その際の金融機関への振込み手数料はお客様負担とします。なお、支払期日が金融機関休業日の場合には前営業日までに支払うものとします。

3. 当社は、支払約定期間内に対価が支払われなかった場合、お客様に対して支払約定期間満了の日の翌日から支払済みまでの日数に応じ、支払遅延金額に対し、年14.6%を乗じて計算した額を遅延利息として請求することができます。

#### 第24条 保守運用サービスで提供する更新・修正・障害対応範囲

1. 保守運用サービスにて当社が提供する更新・修正および障害対応の範囲は、下記の内容になります。

##### (1) 更新の範囲

- ・テキストの追加
- ・画像の追加
- ・新規ページの追加

##### (2) 修正の範囲

- ・テキストの修正
- ・画像の差し替え
- ・ナビゲーションメニューの変更
- ・ソースの変更

##### (3) 障害対応の範囲

- ・サービス確認、サービス復旧作業
- ・障害発生時の原因調査とその対応

2. お客様が本条第一項にあたる更新・修正を希望する場合、当社が指定するフォーマットに内容を記載しメールにて当社に依頼するものとします。

3. 追加料金が発生する場合は、別途定める「コレ\*カラ価格表」にしたがってお客様が支払うものとします。

#### 第25条 保守運用サービスの提供時間

1. お客様が保守運用サービスを受けることのできる日及び時間（以下、「提供時間」という）は、平日 10:00～18:00とします。

2. 上記提供時間以外の作業は、お客様と当社間で協議の上適宜サービスを提供するものとします。

## 第26条 サーバーとURLの変更

お客様のご都合によるサーバーおよびURLの変更はできないものとします。ただし、当社指定のサーバーを利用することを条件に、ドメインの変更はできるものとします。

## 第27条 契約期間と契約更新

1. 本サービスの利用期間は、第21条第3項で定める確認日の属する月より、1年間のご利用となります。
2. 本サービスの利用期間満了日の1ヶ月前までにお客様からのご連絡がない場合は、自動的に契約更新になります。次契約期間は1年間の契約となります。
3. お客様は、契約更新に際し、別紙「コレ\*カラ価格表」に定める年間システム利用料を当社に支払うこととします。

## 第28条 お客様による解約

1. お客様は、本サービスを以下の手続きにて解約することができます。
2. お客様よりサービス解約の連絡をいただいた後、当社から郵送または電子メールにより解約用紙を送付いたします。お客様が解約用紙に必要事項を記入の上、当社宛に郵送または電子メールにより返送し、解約用紙が到着した翌月末の解約となります。(月末までの消印有効)
3. お客様による解約の場合、お客様は契約期間満了までの残期間にかかる利用料金を支払うものとします。

## 第29条 当社による解約

1. 当社又はお客様は、相手方当事者が本契約又は本契約の条項の一にでも違反した場合には相当期間を定めて違反の是正を催告し、当該期間中にかかる違反が是正されない場合には、本契約を解除することができるものとします。
2. 当社又はお客様は、相手方当事者が次の各号の一にでも該当する場合には、何等催告なくして本契約を直ちに解除することができるものとします。
  - (1) 自ら振り出し又は引き受けた手形若しくは小切手が不渡りとなったとき、又は支払停止状態に至ったとき。
  - (2) 公租公課の滞納処分を受けたとき。
  - (3) 差押、仮差押、仮処分、競売その他公権力の処分を受け若しくは破産、民事再生手続開始、会社更生手続開始の申立のあったとき、又は清算に入る等事実上営業を停止したとき。
  - (4) 上記各号の他、財産状態・会社経営の状態が悪化又はそのおそれがあると客観的・明白に認められる事情が発生したとき。
  - (5) お客様が本サービス申込の登録事項において、虚偽の記載が判明した場合。
  - (6) お客様が当社に断りなく、当社以外の業者に本サービスの変更等を委託した場合。
  - (7) お客様が当社が指定する期日までに利用料金の入金が確認されない場合、または支払を拒否した場合。
  - (8) お客様が当社に対し過度な要求を繰り返し、または義務や理由のないことを強要し、当社の業務が著しい支障を来した場合。
  - (9) 監督官庁から営業停止、許可取消等の指示を受けたとき。

(10) 合併によらない解散の決議をしたとき。

(11) その他、社会的信用を喪失し、又は喪失することが明らかなきとき。

(12) お客様の故意または過失によって当社に何らかの不利益が生じた場合。

(13) その他、当社が不適當であると合理的に判断した場合。

3. 本条による解除は、違反当事者に対しての損害賠償請求（弁護士費用を含む）を妨げません。

4. 本条に基づく解除がなされた場合、解除された側は当然に期限の利益を喪失し、相手方に対する全ての債務を直ちに一括して弁済する義務を負うものとします。

### 第30条 解約後の措置

本契約のいずれかの部分が無効とされた場合であっても、本契約の残りの条項は有効かつ執行可能なものとして継続するものとする。その条項の性格上、本契約の終了後も有効に存続することが想定されているものは、本契約終了後も有効に存続するものとする。

### 第31条 禁止事項

お客様は、本サービスを利用する場合、以下の行為を行わないものとします。

当社が、これらに該当すると判断した場合には、お客様に対して利用停止措置、もしくは契約解除ができるものとします。

(1) 本サービスの提供を妨害する、または妨害するおそれのある行為。

(2) 当社または第三者になりすます行為（詐称するためにメールヘッダ等の部分に細工を行う行為を含む）。

(3) 本サービスを当社の許可なく第三者に利用させる行為。

(4) 当社もしくは第三者の著作権、商標権、肖像権等の知的財産権やプライバシーを侵害する行為、または侵害するおそれのある行為。

(5) 当社もしくは第三者を誹謗中傷し、あるいは第三者の名誉、信用を毀損する行為、もしくはそのおそれがある行為。

(6) 当社または第三者の情報を改ざん、消去する行為。

(7) ウイルス等の有害なコンピュータプログラム等を送信または掲載する行為。

(8) 当社のネットワークやインターネット網、それらに接続されたサーバー設備等に不正にアクセスする行為および運営に支障を与える行為、または与えるおそれのある行為。

(9) 動画ファイル、音声ファイル、その他大容量ファイルの公開などサーバーに対し高負荷のかかるファイルの設置。

(10) 公序良俗に違反し、または他者の権利を侵害すると当社が判断した行為。

(11) 上記各号の他、法令または本規約に違反する行為。

(12) その他、当社が不適切と判断する行為。

### 第32条 利用料金の返却

1. お客様の都合による解約またはお客様が本規約に違反し解除された場合は、お客様より当社に支払われた本サービスに関する利用料金は、いかなる理由といえども全額返還しないものとします。

2. 当社に瑕疵があり本サービスの解除に至った場合は、当社はお客様に合理的範囲において利用料金の返金を行うもの

とします。

### 第33条 免責事項

1. 当社は、本サービスの内容およびお客様が本サービスを通じて得る情報等について、その完全性、正確性、確実性、有用性等いかなる保証も行わないものとします。
2. お客様が本サービスを利用するにおいて発生した第三者との紛争に関しては、お客様が自らその責任において解決するものとし、当社は一切責任を負わないものとします。当社に対して、第三者から、掲載内容に関する損害賠償その他のクレームがあった場合には、お客様は自己の責任と負担において対応するものとします。
3. 当社は、本サービスの利用に供するサーバー等の装置、ソフトウェアまたは電気通信設備、通信網の瑕疵、動作不良、または不具合によりお客様に損害が発生した場合であっても、一切の責任を負わないものとします。
4. 当社は、本サービスの提供を中止したことにより乙に生じた損害等については、一切責任を負わないものとします。
5. 当社は、本規約で特に定める場合を除き、お客様が本サービスの利用に関して被った損害については、債務不履行責任、不法行為責任その他の法律上の責任を問わず賠償の責任を負わないものとします。

### 第34条 損害賠償

1. 当社の故意または重過失が理由でお客様に損害が発生した場合は、当社はお客様に対して損害賠償責任を負うものとします。その場合の賠償額はお客様が当社に支払った本サービス利用料金の相当額をその賠償額の上限とします。
2. お客様が本規約に違反し当社に損害を与えた場合、当社はお客様に対して合理的な範囲の損害賠償請求を行うことができるものとします。
3. お客様および当社は、本規約に基づく自己の義務の不履行または履行遅滞が暴動、戦争、天災、疫病の豊延または政府機関による行為などの不可抗力により生じた場合、その不履行または遅延につき、相手方に対し責任を負わないものとします。

### 第35条 秘密情報

1. お客様及び当社は、本業務遂行のため相手方より提供を受けた技術上または営業上その他業務上の情報のうち、相手方が特に秘密である旨指定した情報（以下「秘密情報」という。）を第三者に漏洩してはならない。但し、次の各号のいずれか一つに該当する情報についてはこの限りではない。
  - (1) 秘密保持義務を負うことなく既に保有している情報
  - (2) 秘密保持義務を負うことなく第三者から正当に入手した情報
  - (3) 相手方から提供を受けた情報によらず、独自に開発した情報
  - (4) 本規約に違反することなく、且つ、受領の前後を問わず公知となった情報
  - (5) 相手方から次項に従った秘密情報である旨の表示がなされず提供された情報
2. お客様及び当社は、秘密情報を相手方に提供する場合、秘密情報の範囲を特定し、書面による場合には、秘密情報である旨の表示を明記して行うものとする。
3. 秘密情報の提供を受けた当事者は、当該秘密情報の管理に必要な措置を講ずるものとし、当該秘密情報を第三者に開



示する場合は、事前に相手方からの書面による承諾を受けなければならない。

4. お客様および当社は、本条第2項に基づき相手方より提供を受けた秘密情報について、本規約の目的の範囲内でのみ使用し、複製、改変が必要なときは、事前に相手方から書面による承諾を受けるものとする。

### 第36条 反社会的勢力の排除

1. 当社およびお客様は、自ら又は当社およびお客様の役員（実質的に経営を支配するものを含む。）、従業員等が、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを保証します。

- (1) 暴力団
- (2) 暴力団員
- (3) 暴力団員でなくなったときから5年を経過しない者
- (4) 暴力団準構成員
- (5) 暴力団関係企業
- (6) 総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等
- (7) その他前各号に準ずる者

2. 当社およびお客様は、相手方に対し、自ら又は第三者を利用して、次の各号に掲げる行為を行わないことを保証するものとします。

- (1) 暴力的な要求行為
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
- (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- (4) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為
- (5) その他前各号に準ずる行為

3. 当社およびお客様は、相手方が、前各項に違反した場合は、何らの催告を要することなく、当社又はお客様間で締結した一切の契約の全部又は一部を解除することができます。

4. 当社およびお客様は、前項に基づき契約を解除したことにより、相手方に発生した損害については、賠償責任を負わず、かつ、相手方に対し、かかる解除により被った損害の賠償を請求できるものとする。

### 第37条 紛争の解決

お客様が本規約に違反する行為により、当社および第三者に対して損害を与えた場合は、自己の費用と責任とによって紛争を解決し、当社に損害を与えないようにします。

### 第39条 準拠法および合意管轄

1. 本規約の成立、効力、履行および解釈に関しては、日本法が適用されるものとします。
2. 本規約に関して、裁判上の争いが生じた場合は、訴額に応じて東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第1審の専属的合意管轄裁判所とします。

#### 第40条 規定外事項及び協議事項

本規約に定めのない事項または本規約の条項の解釈等に疑義が生じた場合は、お客様及び当社は、信義誠実の原則に従い協議し、円満に解決を図るものとする。

#### 第11章 本規約の改定

##### 第41条 本規約の改定

当社は、実施日を定めて本規約の内容を改定することがあります。その場合、本規約の内容は、改定された規約（以下、「新規約」といいます。）の実施日より、当該新規約の内容に従って適用されるものとします。

附則

制定：2016年10月25日

改定：2019年6月3日

改定：2020年3月31日

以上